



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL https://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室副室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月22日 配当支払開始予定日 令和4年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	50,007	14.7	5,496	110.2	5,809	103.5	3,533	90.6
3年3月期	43,608	1.0	2,614	210.8	2,853	203.0	1,853	49.1

(注) 包括利益 4年3月期 3,468百万円 (41.3%) 3年3月期 2,453百万円 (135.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	339.00	336.99	16.1	15.0	11.0
3年3月期	178.61	177.54	9.5	8.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 -百万円 3年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	40,256	23,478	58.1	2,237.14
3年3月期	37,069	20,485	55.0	1,966.43

(参考) 自己資本 4年3月期 23,396百万円 3年3月期 20,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,129	△2,690	△2,414	10,643
3年3月期	2,937	△52	1,460	11,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	-	24.00	-	30.00	54.00	567	30.2	2.9
4年3月期	-	28.00	-	36.00	64.00	673	18.9	3.0
5年3月期(予想)	-	32.00	-	32.00	64.00		37.2	

(注) 令和4年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 8円00銭

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△10.0	2,800	△49.1	2,900	△50.1	1,800	△49.1	172.12

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年3月期	11,280,177株	3年3月期	11,280,177株
4年3月期	822,141株	3年3月期	904,296株
4年3月期	10,424,025株	3年3月期	10,378,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	3,821	100.1	2,686	271.7	2,803	247.8	2,648	164.3
3年3月期	1,909	△21.2	722	△37.7	806	△34.3	1,002	△20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	254.07	252.56
3年3月期	96.55	95.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
4年3月期	24,297	20,102	20,102	82.4	1,914.28	
3年3月期	24,239	17,994	17,994	73.9	1,726.33	

(参考) 自己資本 4年3月期 20,019百万円 3年3月期 17,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の拡大により、2度の緊急事態宣言が出されるなど、経済活動に厳しい制限を受けました。ワクチン接種が進み、経済活動が正常化に向かう中で持ち直しの動きも見られましたが、年度末にかけてウクライナ情勢の影響により景況感は悪化し、物価上昇の加速や金融資本市場の変動が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、COVID-19の拡大に大きな影響を受ける環境下にあります。感染拡大は、COVID-19関連検査の受託検査数の増加要因となる一方、医療機関を受診する患者数を減少させ、COVID-19関連検査以外の受託検査数及び調剤薬局の処方箋枚数の減少要因となります。このような事業環境のもと、COVID-19の急激な拡大期には、前年度に引き続き著しく増加した関連検査の需要に対応するため、グループの人的資源・検査能力をフル活用いたしました。

さらに、当社グループの持続可能性と持続可能な社会を両立させるサステナビリティ経営の一環として、ICTを活用した営業から集配、検査にわたる事業構造の改革を積極的に進め、収益力の強化を図りました。また、当社グループが今後も活力ある企業として継続するため、人材への投資を目的に人事制度の改定を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、売上高は50,007百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は5,496百万円（同110.2%増）、経常利益は5,809百万円（同103.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,533百万円（同90.6%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高益を更新いたしました。なお、営業利益及び経常利益につきましては、2期連続の最高益更新となります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

受託臨床検査市場は、市場の成熟化を受け、同業他社間の競争がより一層強まっております。当連結会計年度の臨床検査事業は、デルタ株が猛威を振るった令和3年7月から9月までにかけてCOVID-19関連検査の受託検査数が大幅に増加いたしました。10月からは関連検査の受託検査数は次第に落ち着きを見せましたが、令和4年1月に入るとオミクロン株が猛威を振るい、2月中旬にかけて更に著しく増加いたしました。

一方で、COVID-19関連検査以外の検査につきましては、引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に努め、受託検査数は回復基調にありましたが、感染拡大前の水準には至りませんでした。

体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」（※1）は適応拡大を進め、順調に販売を伸ばしました。クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」は、COVID-19拡大の影響を受けましたが、販売強化に努め、販売件数は前年度を上回りました。また、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」（※2）は順調に立ち上がり、契約件数を伸ばしました。

さらには、タブレット端末の活用、臨床検査の依頼及び報告のICT化等による営業から集配、検査にわたる事業構造の抜本的な改革を引き続き進めてまいりました。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は33,670百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は4,894百万円（同148.0%増）となりました。

（※1）キイトルーダ®（一般名：ペムプロリズマブ）の固形がん患者への適応判定、オプジーボ®（一般名：ニボルマブ）の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品の名称です。平成30年に世界で初めてのがん種横断的なコンパニオン診断薬として薬事承認を取得いたしました。令和3年8月には「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性（MSI-High）を有する結腸・直腸癌」に対するキイトルーダ®の適応判定補助に新たに保険適用される等、次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

（※2）レセプト情報を基にした適正な診療・医事業務支援サービス。

② 調剤薬局事業

調剤薬局市場は、厚生労働省による「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者本位の医薬分業の実現に向けて機能の充実が求められつつ、調剤報酬及び薬価の改定による影響を受けております。

当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割や機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組みました。当連結会計年度におきましては、3店舗を開局、1店舗をフランチャイズ化し、調剤薬局等店舗総数は109店舗（フランチャイズ店7店舗含む）となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における処方箋応需枚数は、COVID-19の拡大以降医療機関を受診する患者数の減少による影響があったものの、前年度を上回る水準となりました。一方、処方箋単価につきましては、薬価改定の影響を受け、下落いたしました。コスト面については、調剤原価等の削減に努め、堅実で効率的な店舗運営を進めてまいりました。

このような事業展開の結果、調剤薬局事業の売上高は16,353百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,005百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,668百万円(前年同期末比5.7%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加いたしました。これは主に売上債権が1,057百万円増加したことによるものであります。固定資産は17,588百万円(同12.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,968百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,458百万円増加したこと及び投資その他の資産のその他が406百万円増加したものであります。

この結果、総資産は、40,256百万円(同8.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,389百万円(前年同期末比11.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が646百万円増加したこと及び未払法人税等が865百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,389百万円(同15.0%減)となり、前連結会計年度末に比べ954百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が830百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,778百万円(同1.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は23,478百万円(前年同期末比14.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ2,992百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,533百万円、剰余金の配当609百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.1%(前連結会計年度末は55.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、10,643百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,129百万円(前年同期は2,937百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,567百万円、減価償却費942百万円、売上債権の増加額1,491百万円及び法人税等の支払額1,783百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,690百万円(前年同期は52百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,069百万円及び投資有価証券の取得による支出311百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,414百万円(前年同期は1,460百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額850百万円、長期借入金の返済による支出778百万円、配当金の支払額608百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、令和4年3月期から令和6年3月期までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画1年目である当連結会計年度の進捗状況は、COVID-19の拡大の影響を大きく受けました。調剤薬局事業におきましては処方箋応需枚数が計画をやや下回りましたが、臨床検査事業におきましてはCOVID-19関連検査の受託検査数が計画を大幅に上回りました。その結果、連結売上高、連結営業利益とも、計画を上回りました。新事業(体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」の合計)の売上高につきましては、概ね計画どおり推移いたしました。

今後、COVID-19の短期間での感染収束は困難であると見られますが、ワクチン接種の進展や治療薬の開発等により、COVID-19関連検査による売上高は低減していくものと考えられます。また、少子高齢化が進み、医療保険財政は厳しさを増し、診療報酬や薬価の改定は従来以上に厳しくなることが予想されます。特に、臨床検査事業におきましては、同業他社間の競争がさらに激化するものと思われれます。加えて、ウクライナ情勢の影響などに伴う物価の高騰への警戒感が高まっています。このような非常に厳しい事業環境の下、以下の施策に取り組み、中期経営計画の達成を目指してまいります。

① COVID-19拡大の抑制への貢献

変異株等による感染拡大に備え、引き続き当社グループの人的資源、検査能力を最大限活用し、COVID-19関連検査を通じてわが国における感染拡大の抑制に貢献してまいります。

② ICTの活用による生産性向上と競争力強化

臨床検査事業におきましては、ICTを活用し、営業から集配、検査にわたる事業構造の抜本的な改革を更に進め、生産性を向上させてまいります。調剤薬局事業におきましては、ICTを活用し、調剤業務の更なる効率化とわかりつけ薬局としての機能を強化してまいります。両事業とも、ICTを活用し、医療情報を核とした事業展開を加速させることにより、競争力の強化を図ってまいります。

③ 新たな収益の柱の確立

臨床検査事業、調剤薬局事業に次ぐ新たな収益の柱の確立を目指してまいります。

- ・体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」の市場浸透を図るとともに更なる適応拡大を進め、がん分野での遺伝子に基づく個別化医療の進展に貢献してまいります。
- ・クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売強化及び診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」の積極拡大により、医療機関の運営支援を強化してまいります。

上記に加え、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、以下の施策により、持続可能な企業であり続けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

④ サステナビリティ経営の推進

太陽光発電、EVなどエネルギー源シフトへの投資を拡大する一方、ICTを活用した事業構造の改革により、エネルギー、資材等の使用量削減を推進してまいります。また、地域に深く根付いた経営を目指して、地域社会への貢献に取り組んでまいります。

⑤ 人財育成

当社グループの中長期的な企業価値の向上のためには、絶え間なくイノベーションを創造し続けることが求められます。そのため、イノベーションを創造し、推進できる人財を育成してまいります。

これらを踏まえ、令和5年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、COVID-19が令和5年3月期の業績に与える影響につきましては、令和4年1月以降猛威を振るったオミクロン株の影響は徐々に低下していくものの、感染収束は短期的には困難であり一定程度継続すると想定しております。業績予想においては、関連検査の診療報酬改定に伴う検査単価の下落、令和4年3月期と比較して感染縮小による検査数の相当の減少を予想して作成しております。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,618	10,643
受取手形及び売掛金	6,812	7,870
商品及び製品	838	1,020
仕掛品	61	70
原材料及び貯蔵品	682	760
その他	1,443	2,304
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	21,449	22,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,136	8,586
減価償却累計額	△4,230	△4,471
建物及び構築物 (純額)	3,905	4,114
工具、器具及び備品	4,103	4,406
減価償却累計額	△3,619	△3,686
工具、器具及び備品 (純額)	483	719
土地	3,945	4,589
リース資産	1,257	1,328
減価償却累計額	△495	△721
リース資産 (純額)	762	607
建設仮勘定	102	616
その他	0	11
減価償却累計額	△0	△1
その他 (純額)	0	10
有形固定資産合計	9,200	10,658
無形固定資産		
のれん	45	28
ソフトウェア	495	466
その他	40	0
無形固定資産合計	580	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824	3,801
繰延税金資産	1,048	1,258
その他	975	1,382
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	5,839	6,434
固定資産合計	15,619	17,588
資産合計	37,069	40,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737	5,384
短期借入金	1,150	300
1年内返済予定の長期借入金	664	715
リース債務	275	262
未払金	759	1,037
未払法人税等	859	1,725
賞与引当金	529	610
その他	1,263	1,352
流動負債合計	10,239	11,389
固定負債		
長期借入金	3,170	2,340
リース債務	645	451
繰延税金負債	236	209
役員退職慰労引当金	252	—
退職給付に係る負債	1,846	1,919
資産除去債務	130	133
その他	61	334
固定負債合計	6,343	5,389
負債合計	16,583	16,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	14,555	17,479
自己株式	△1,477	△1,343
株主資本合計	19,837	22,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	500
その他の包括利益累計額合計	566	500
新株予約権	82	82
純資産合計	20,485	23,478
負債純資産合計	37,069	40,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	43,608	50,007
売上原価	29,910	32,683
売上総利益	13,698	17,323
販売費及び一般管理費	11,083	11,827
営業利益	2,614	5,496
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	127
貸倒引当金戻入額	0	6
補助金収入	107	137
その他	100	79
営業外収益合計	321	351
営業外費用		
支払利息	31	27
支払手数料	5	5
保険解約損	12	—
投資運用損	9	1
契約解約損	10	—
研究用試薬廃棄損	6	—
その他	6	3
営業外費用合計	81	38
経常利益	2,853	5,809
特別利益		
固定資産売却益	264	—
投資有価証券売却益	118	55
事業譲渡益	—	15
その他	9	—
特別利益合計	391	70
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	51
減損損失	197	173
退職給付費用	—	84
新型コロナウイルス対応による損失	103	—
建設計画変更損失	22	—
その他	16	1
特別損失合計	353	312
税金等調整前当期純利益	2,892	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,110	2,245
法人税等調整額	△72	△211
法人税等合計	1,038	2,034
当期純利益	1,853	3,533
親会社株主に帰属する当期純利益	1,853	3,533

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,853	3,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△65
その他の包括利益合計	600	△65
包括利益	2,453	3,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,453	3,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,391	13,223	△1,157	18,828
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
剰余金の配当(中間配当)			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,853		1,853
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分		△4		129	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,332	△319	1,008
当期末残高	3,371	3,387	14,555	△1,477	19,837

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34	△34	98	18,893
当期変動額				
剰余金の配当				△269
剰余金の配当(中間配当)				△252
親会社株主に帰属する当期純利益				1,853
自己株式の取得				△449
自己株式の処分				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	600	△16	584
当期変動額合計	600	600	△16	1,592
当期末残高	566	566	82	20,485

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,387	14,555	△1,477	19,837
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
剰余金の配当 (中間配当)			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			3,533		3,533
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		134	134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,924	133	3,058
当期末残高	3,371	3,387	17,479	△1,343	22,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	566	82	20,485
当期変動額				
剰余金の配当				△315
剰余金の配当 (中間配当)				△294
親会社株主に帰属する当期純利益				3,533
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65	△65	—	△65
当期変動額合計	△65	△65	—	2,992
当期末残高	500	500	82	23,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日)	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,892		5,567
減価償却費		937		942
減損損失		197		173
のれん償却額		16		16
新型感染症対応による損失		103		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1		△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		8		73
受取利息及び受取配当金		△113		△127
支払利息		31		27
補助金収入		△107		△133
事業譲渡損益 (△は益)		—		△15
固定資産売却損益 (△は益)		△247		—
固定資産除却損		10		1
投資有価証券売却損益 (△は益)		△115		△55
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		51
売上債権の増減額 (△は増加)		△892		△1,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△94		△269
仕入債務の増減額 (△は減少)		596		685
その他		430		217
小計		3,652		5,657
利息及び配当金の受取額		113		127
利息の支払額		△26		△25
解体撤去費用の支払額		△75		—
検査再構築による支払額		△157		—
新型感染症対応による損失の支払額		△103		—
補助金の受取額		84		154
法人税等の支払額		△548		△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,937		4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,333		△2,069
有形固定資産の売却による収入		1,856		—
無形固定資産の取得による支出		△280		△125
事業譲渡による収入		—		16
投資有価証券の取得による支出		△650		△311
投資有価証券の売却による収入		403		224
差入保証金の回収による収入		4		158
保険積立金の解約による収入		177		—
差入保証金の差入による支出		△197		△26
その他		△32		△556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52		△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△950		△850
長期借入れによる収入		4,000		—
長期借入金の返済による支出		△446		△778
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△278		△286
配当金の支払額		△520		△608
自己株式の取得による支出		△449		△0
自己株式の売却による収入		106		108
その他		0		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,460		△2,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,345		△975
現金及び現金同等物の期首残高		7,272		11,618
現金及び現金同等物の期末残高		11,618		10,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高及び営業利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,192	16,415	43,608	—	43,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	16	△16	—
計	27,207	16,416	43,624	△16	43,608
セグメント利益	1,973	968	2,942	△328	2,614
セグメント資産	11,043	5,154	16,197	20,872	37,069
その他の項目					
減価償却費	630	121	752	184	937
のれんの償却額	14	2	16	—	16
減損損失	4	64	69	128	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	30	341	1,159	1,500

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円及び内部取引の消去に伴う調整額859百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額184百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額128百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,159百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,655	16,352	50,007	—	50,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	16	△16	—
計	33,670	16,353	50,024	△16	50,007
セグメント利益	4,894	1,005	5,899	△403	5,496
セグメント資産	13,114	5,617	18,731	21,525	40,256
その他の項目					
減価償却費	628	115	744	198	942
のれんの償却額	14	2	16	—	16
減損損失	0	35	35	137	173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580	204	784	1,723	2,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円及び内部取引の消去に伴う調整額753百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額198百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額137百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,723百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.43円	2,237.14円
1株当たり当期純利益	178.61円	339.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.54円	336.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,853	3,533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,853	3,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,378,491	10,424,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,691	62,166
(うち新株予約権 (株))	(62,691)	(62,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,485	23,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△82	△82
(うち新株予約権 (百万円))	(△82)	(△82)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,403	23,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	10,375,881	10,458,036

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度157,086株、当連結会計年度91,953株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度125,700株、当連結会計年度64,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。